

第76期

株主通信

2024年4月1日～2025年3月31日

Nice ナイス株式会社

証券コード: 8089

株主の皆様へ



中期経営計画 「Road to 2030」を実行し 成長の加速と飛躍的進化を 図ってまいります

ナイス株式会社 代表取締役社長 **津戸 裕徳**

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、新設住宅着工戸数が長期的に減少傾向にある中、2024年の着工戸数はリーマン・ショック以来15年ぶりに80万戸を下回る水準で推移しました。こうした状況下で、当連結会計年度の売上高は2,430億54百万円、営業利益は46億28百万円、経常利益は43億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は28億72百万円となりました。

1株当たりの配当金につきましては、中間配当金25円と合わせ、年間65円の配当とさせていただきます。

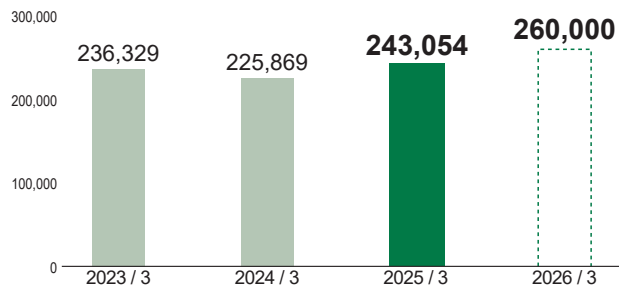
当社は、2023年5月に公表した「中期経営計画2023」にて掲げた2030年目標に向けて計画の実行段階にあります。外部環境の変化を含む現状の課題認識に鑑み、目標達成への取り組みを力強く推進するべく、2026年3月期を初年度とする5か年計画「中期経営計画 Road to 2030」へとアップデートいたしました。本計画に掲げた諸施策を確実に実行していくことで、成長の加速と飛躍的進化を図り、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

2025年3月期業績ハイライト

売上高

243,054 百万円

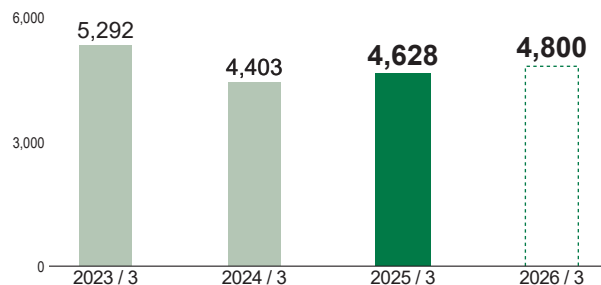
(百万円) ■ 通期 □ 通期予想



営業利益

4,628 百万円

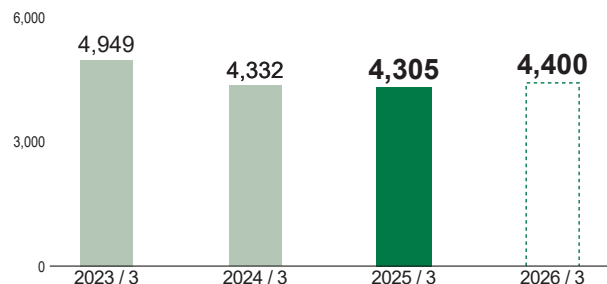
(百万円) ■ 通期 □ 通期予想



経常利益

4,305 百万円

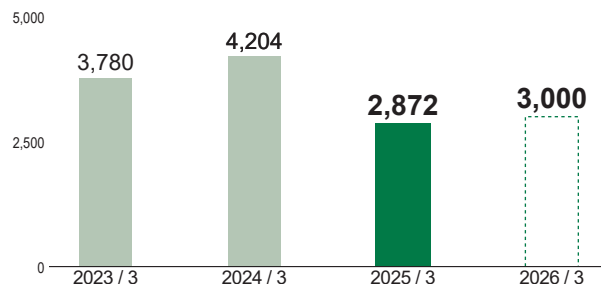
(百万円) ■ 通期 □ 通期予想



親会社株主に帰属する当期純利益

2,872 百万円

(百万円) ■ 通期 □ 通期予想



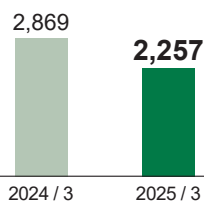
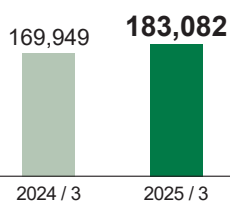
2025年3月期セグメント情報

売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)

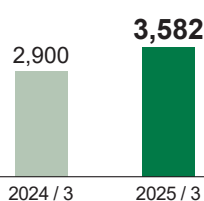
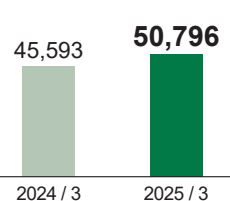
概況

建築資材事業



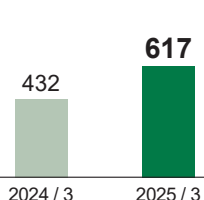
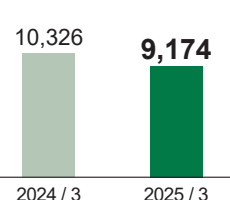
売上高については、M&A等に伴い、サッシ・エクステリア等の建材・住宅設備機器の販売が増加したことで増収となりました。一方、営業利益については、輸入木材相場が軟調に推移したことや物流コストの増加等の影響により減益となりました。

住宅事業



売上高については、マンション事業及びマンション管理事業が堅調に推移したことから増収、営業利益についても増益となりました。また、次期以降に売上計上予定の新築マンションの販売も堅調に進捗しました。

その他の事業



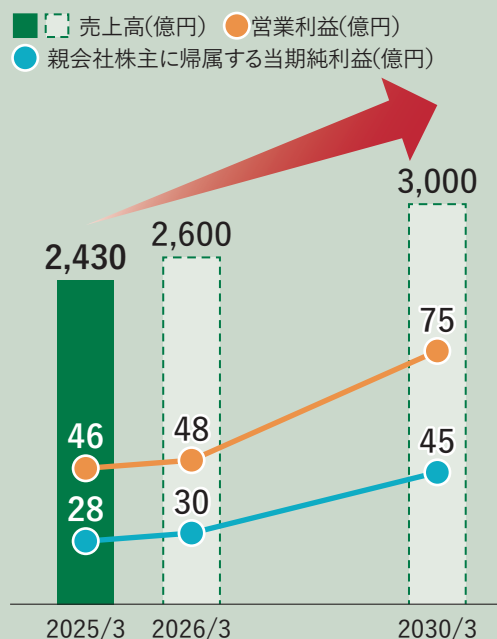
売上高については、建築工事業の売上高が減少したこと等により、減収となりました。一方で、営業利益については、物流事業の業績が堅調に推移したこと等により増益となりました。

中期経営計画 Road to 2030

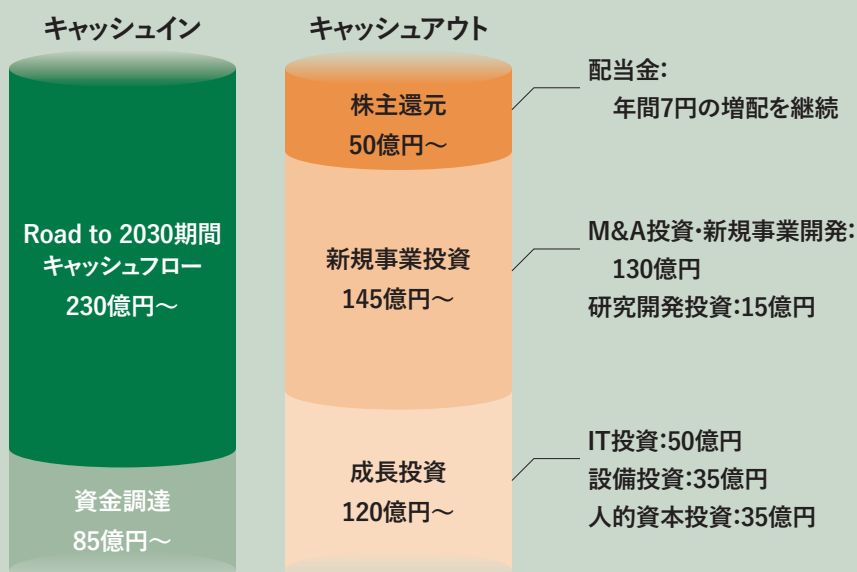
定量目標 (2030年3月期)

売上高	3,000億円
営業利益	75億円
親会社株主に帰属する当期純利益	45億円
ROE	6.0%超
EBITDA [※]	100億円
EBITDA (累積)	420億円
ROA	2.0%以上

※ EBITDA: 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額



キャッシュ・アロケーション



外部環境の変化

- 01 新設住宅着工戸数の減少速度の加速
- 02 輸入材動向の不透明感
- 03 脱炭素化の更なる加速
- 04 マンション価格の高騰

課題認識

- 01
 - ・長期的な減少傾向
 - ・2024年(暦年)はリーマン・ショック以来15年ぶりの80万戸割れ
 - ・持家が過去最低水準で推移
 - ・地方圏で高い下落率(東北・四国: 2015年比30%水準)
- 02
 - ・海外における環境規制の強化
 - ・米国における関税政策の動向
 - ・相場の不透明感
- 03
 - ・「2050年カーボンニュートラル」目標の実現
 - ・地球温暖化対策計画2030年温室効果ガス削減目標: 46%削減(2013年比)
 - ・法改正(4号特例の縮小・省エネ基準適合義務化)
- 04
 - ・首都圏における販売価格や用地価格の高騰
 - ・建築費や人件費の高騰、建築工事の長期化
 - ・金利の上昇

成長ドライバーの推進

当社が有する国産木材の調達力や全国規模の販売網、川上から川下までのサプライチェーン、建築物の木造化・木質化提案機能といった競争優位性を発揮し、成長を一層加速するべく、「超・新築」「超・物流」「超・領域」をキーワードとする成長ドライバーを掲げました。

超・新築 新築住宅市場を超える

主要マーケットである新築住宅市場が長期的に縮小傾向にある中、環境貢献度の高い木材の活用や国産木材の取り扱い強化を推進するとともに、住宅ストックビジネスの拡大に取り組み、収益基盤の更なる安定に努めてまいります。

国産木材の供給



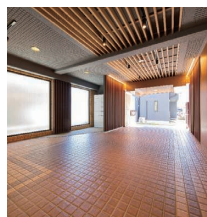
非住宅木造建築



中古マンション 買取再販



賃貸管理



マンション 総合管理



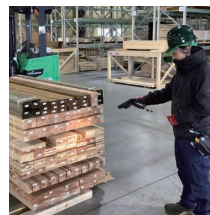
超・物流 モノの流れを変える

国を挙げてZEH化の動きが加速する中、エネルギー関連商品を含め、躯体・住宅設備機器等、トータルでの提案販売を強化してまいります。また、規制強化をはじめ変革が進む物流業界において、全国の物流拠点を活用し、建築現場へのラストワンマイル機能を発揮するとともに、部位別施工への対応等、機能強化を図ってまいります。

エネルギー関連商品 の供給



物流



人的資本経営

● 事業戦略を実現するために必要な人材戦略

- ・住まいと暮らし領域における専門スキルの拡充（有資格者延べ1,500人体制の構築）
 - 建築士、施工管理技士
 - 構造設計建築士
 - 宅地建物取引士、管理業務主任者
- ・外部人材の登用
- ・キャリア採用の拡充（2030年までに100名採用）
- ・サクセッションプランによる次世代経営層の育成

● エンゲージメントの向上

- ・サーベイスコア2030年3月期：10ptアップ（2024年3月期比）
- ・心理的安全性が確保された組織風土の醸成

● DE&Iの推進

- ・DE&Iポリシーの策定
- ・女性管理職比率の向上
- ・男性の育児休業取得率向上

● 健康経営の推進

- ・健康リスクの低下／ハイリスク者の減少を実現
- ・健康診断受診率100%
- ・ストレスチェック受検率100%

超・領域 事業ドメインを超える

国産木材の更なる利活用に向けて、多様な分野でコンポーネントとしての用途を拡大し、付加価値の高い木質マテリアルメーカーを目指します。また、木造建築において設計、積算、発注、施工、物流に至るデータの共有化を図り、業界全体の業務効率化に貢献します。

無垢国産材のコンポーネント展開



木造建築業界の流通プラットフォーム



株主還元

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただくために、配当と株主優待制度を実施しております。

配当政策につきましては、今後の成長と競争力強化のための資金需要等を勘案しつつ、株主の皆様へは中長期的な持続的成長を通じた累進配当を導入し、1株当たり配当金は維持又は増配（記念配当などを除く）することを基本方針としております。

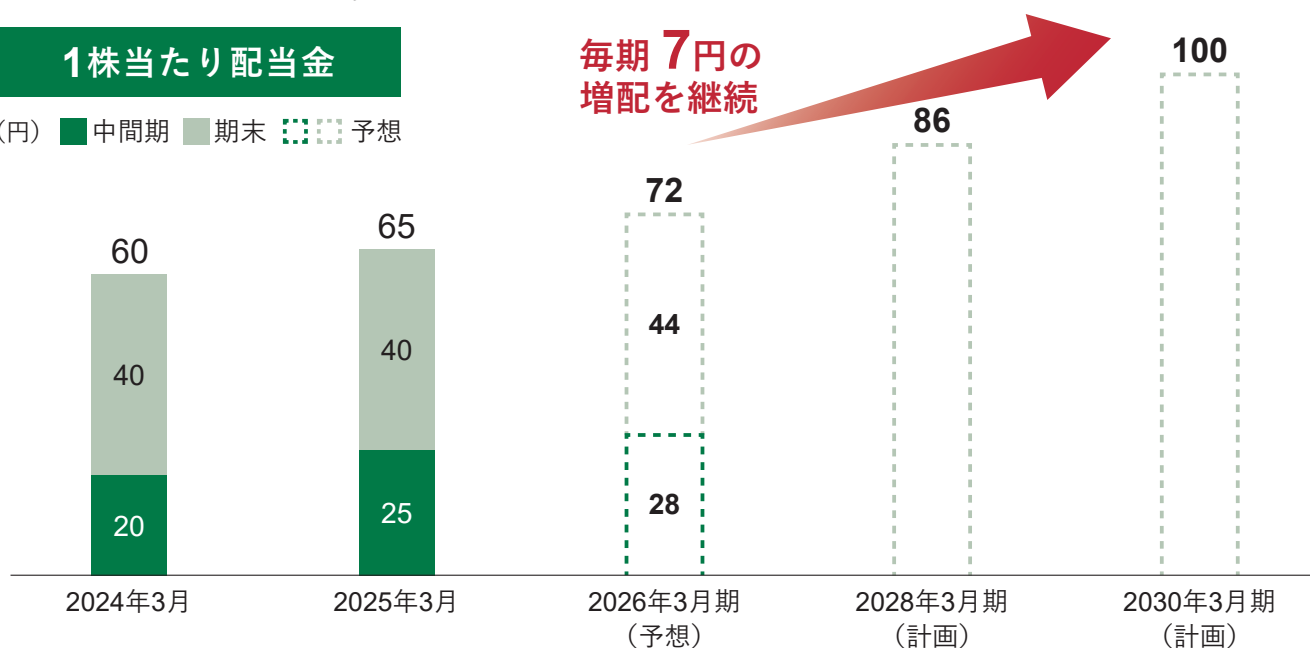
連続増配を計画

2025年3月期の業績等を踏まえて期末配当を1株当たり40円といたしました。これにより年間配当金は、1株につき中間配当金25円を含め65円になります。

また、2025年5月14日に公表した「中期経営計画 Road to 2030」では、2030年3月期まで每期7円増配していく計画としております。

1株当たり配当金

(円) ■ 中間期 ■ 期末 ■■■ 予想



株主優待のご案内

年に2回、保有株式数及び継続保有期間に応じて、緑の募金への寄付金付き「おもしろい」QUOカードを贈呈いたします。寄付金は、国内の森林整備や子どもたちへの森林環境教育、災害復旧支援などに活用されます。

● 対象株主

基準日（毎年3月末日及び9月末日）現在の株主名簿上で、当社株式を100株以上保有されている株主様

● 優待制度の内容

保有株式数	継続保有期間3年未満※	継続保有期間3年以上※
100株以上300株未満	QUOカード 500円分	QUOカード 1,000円分
300株以上500株未満	QUOカード 1,000円分	QUOカード 2,000円分
500株以上	QUOカード 1,500円分	QUOカード 3,000円分

※「継続保有期間」は、基準日（毎年3月末日及び9月末日）において、同一の株主番号で各区分の最小株式数（100株、300株及び500株）を下回ることなく株主名簿に継続して記載された期間とします。

● 発送時期

毎年6月下旬と12月上旬の発送を予定しております。



イメージ画像

画像と実際の商品デザインは異なる場合があります。

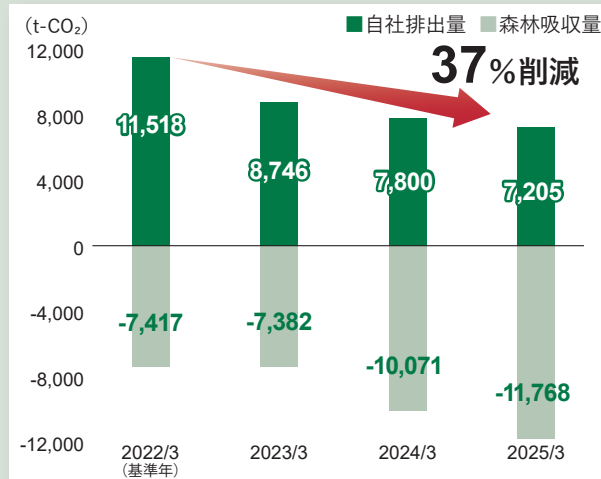


Sustainability Topics

自社排出量 (Scope1・2) の カーボンニュートラルを継続

当社は、気候変動の対応や地球環境の保全を経営の重要な課題と認識し、事業活動における環境負荷の低減に努めております。

2025年3月期の温室効果ガスの自社排出量は、拠点の再エネ化等を更に進めたこと等により7,205t-CO₂ (2022年3月期比37%削減) に減少しました。社有林のCO₂ 吸収量が11,768t-CO₂となったことから、前期に引き続きカーボンニュートラルを達成いたしました。



会社情報・株式データ

会社概要 (2025年6月27日現在)

会 社 名	ナイス株式会社 (Nice Corporation)
所 在 地	〒230-8571 神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号 TEL: 045-521-6111 (代表) FAX: 045-521-6107
設 立	1950 (昭和25) 年6月23日
資 本 金	244億33百万円
上 場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード: 8089)
代表取締役社長	津戸 裕徳

役員 (2025年6月27日現在)

取 締 役 会 長	杉田 理之	社 外 取 締 役	田村 潤
代 表 取 締 役 社 長	津戸 裕徳	社 外 取 締 役	寛 悦子
取 締 役	原口 洋一	常 勤 監 査 役	森 隆士
取 締 役	清水 利浩	常勤社外監査役	鈴木 耕典
取 締 役	田部 博	社 外 監 査 役	中川 秀宣
社 外 取 締 役	鈴木 信哉	社 外 監 査 役	野間 幹晴
社 外 取 締 役	小久保 崇	社 外 監 査 役	柴山 珠樹
社 外 取 締 役	濱田 清仁		

株式情報 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	29,069,600株
発行済株式の総数	11,865,273株 (自己株式315,146株を除く)
株主数	6,700名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ヤマダホールディングス	2,100	17.70
技研ホールディングス株式会社	2,040	17.19
株式会社横浜銀行	464	3.92
株式会社みずほ銀行	463	3.91
株式会社りそな銀行	333	2.81
明治安田生命保険相互会社	321	2.71
ナイス従業員持株会	279	2.35
吉野石膏株式会社	266	2.24
パナソニックホールディングス株式会社	210	1.77
株式会社LIXIL	193	1.63

(注) 1 当社は自己株式315,146株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主 確定日	3月31日 中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 して定めます。
公告方法	電子公告 (当社ウェブサイトに掲載) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電 子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 当社ウェブサイト ▶ https://www.nice.co.jp
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)